

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月4日

上場会社名 株式会社スカパーJSATホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9412 URL <https://www.skyperfectjsat.space/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米倉 英一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松谷 浩一 (TEL) 03-5571-1500
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	29,078	△16.1	5,493	△1.8	5,868	△1.8	4,929	22.6
2021年3月期第1四半期	34,674	0.5	5,594	51.4	5,977	57.0	4,022	63.2

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 6,724百万円(61.3%) 2021年3月期第1四半期 4,169百万円(73.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	16.59	—
2021年3月期第1四半期	13.54	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日以下「収益認識会計基準」)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	379,097	239,088	62.8	801.77
2021年3月期	385,568	235,314	60.8	788.27

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 238,259百万円 2021年3月期 234,249百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	122,000	△12.6	18,000	△6.0	18,800	△7.6	13,000	△2.6	43.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期の期首より適用される収益認識会計基準等に基づいた予想となっております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	297,170,975株	2021年3月期	297,170,975株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	2,688株	2021年3月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	297,168,287株	2021年3月期1Q	297,007,848株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 4 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年8月4日に証券アナリスト、機関投資家向けの決算電話会議を開催する予定です。その説明内容 (音声) については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、本文中の記載金額は、億円単位の表示は億円未満四捨五入とし、百万円単位の表示は百万円未満切捨てとしております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、個人消費等一部で弱さが増えています。

当社グループを取り巻く環境としては、メディア事業の分野では既存の有料放送市場が成熟している一方で、定額制又は無料のインターネット動画配信サービス市場は拡大を続けており、コンテンツ獲得及び顧客獲得の両面で国内外の事業者との激しい競争が続いております。宇宙事業の分野では船舶・航空機向けの移動体衛星通信や5G（第5世代移動通信システム）を活用した新たなサービスの登場による携帯電話基地局向けバックホール回線の需要が拡大する一方で、グローバルマーケットにおいて海外衛星オペレーターとの厳しい価格競争に直面しております。また、ベンチャー投資の増加に伴い、世界レベルで新たな事業者が宇宙ビジネスに参入し、安価なロケットの開発や大規模な低軌道衛星通信システムプロジェクトを推進するなど、ビジネスの環境が大きく変化しております。

このような経済状況の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

区分	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	34,674	29,078	△5,596	△16.1%
営業利益	5,594	5,493	△101	△1.8%
経常利益	5,977	5,868	△109	△1.8%
税金等調整前四半期純利益	5,977	5,868	△109	△1.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,022	4,929	907	22.6%

「収益認識に関する会計基準」（以下「収益認識会計基準」）等の適用の影響により、営業収益が52億円、営業費用が51億円減少しております。詳細につきましては、2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご参照ください。

なお、EBITDAは前年同四半期比3億円減少し、121億円となっております。

（注）EBITDAは、親会社株主に帰属する四半期純利益、法人税等合計、支払利息、減価償却費、のれん償却額の合計として算定しております。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりです。（業績については、セグメント間の内部営業収益等を含めて記載しております。）

<メディア事業>

2021年シーズンプロ野球では、昨シーズンに引き続き「プロ野球セット」でセ・パ12球団の公式戦全試合を生放送・配信しております。海外サッカー「ドイツ ブンデスリーガ」では、全試合の放送・配信にとどまらず、中継内のタイムライン表示のカスタマイズ等サッカーファンに新たな視聴体験を提供すべく、今夏に始まる21/22シーズンの開幕に合わせて専用アプリの開発を進めております。

また、光ファイバーによる地上デジタル・BSデジタル等の再送信サービスでは着実に提供エリア拡大を進めており、6月に広島県広島市の一部エリアでサービス提供を開始いたしました。この結果、2021年6月末時点における提供エリアは33都道府県にわたり、提供可能世帯数は約3,200万世帯、契約世帯数は246万世帯に達しております。

当第1四半期連結累計期間における加入件数は次のとおりとなりました。

	新規	解約	純増減	累計
当期	140千件	149千件	△9千件	3,093千件
前年同四半期比	△27千件	△36千件	9千件	△59千件

プロ野球開幕延期により解約が増加した前年同四半期と比較して、当期は解約が抑制されたため、前年同期比純増減が改善いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のメディア事業の経営成績は次のとおりとなりました。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	22,261	17,100	△5,160	△23.2 %
セグメント間の内部営業収益等	805	795	△10	△1.3 %
計	23,066	17,896	△5,170	△22.4 %
営業利益	2,174	2,193	19	0.9 %
セグメント利益(親会社株主に帰属 する四半期純利益)	1,603	1,652	49	3.1 %

収益認識会計基準等の適用の影響により、営業収益が47億円、営業費用が46億円減少したほか、累計加入件数減少の影響等により営業収益が5億円減少いたしました。

<宇宙事業>

・既存事業の強化

グローバル・モバイルビジネスの拡大及び競争力の強化のため打ち上げたハイスループット衛星(従来よりも伝送容量を大幅に拡張した衛星。以下「HTS」という。)であるJCSAT-1Cは、インドネシアエリアを中心に契約を獲得しております。同じくHTSであるHorizons 3eも着実に収益を拡大しており、さらなるサービス提供の拡大に向けて営業活動を強化してまいります。

・新たな技術の活用や事業領域拡大への取り組み

災害時の状況把握や平時の継続的な国土・インフラ監視などに有用な衛星データ解析情報サービスの事業化を進めるため、三菱電機㈱、㈱パスコ、アジア航測㈱、日本工営㈱、一般財団法人リモート・センシング技術センターとの間で「衛星データサービス企画㈱」を設立いたしました。2023年度からの本格サービス提供開始に向け事業検討を進めてまいります。

また、持続可能な社会の実現に向けた新たな宇宙事業創出を目指し、日本電信電話㈱とビジネス協業を目的とした業務提携契約を締結いたしました。宇宙空間をICTインフラ基盤として効果的に最大活用することを目指し、2022年から順次技術実証を始め、事業の土台となる技術開発を進めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の宇宙事業の経営成績は次のとおりとなりました。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	12,413	11,977	△436	△3.5%
セグメント間の内部営業収益等	1,968	1,866	△101	△5.2%
計	14,381	13,843	△537	△3.7%
営業利益	3,568	3,480	△87	△2.5%
セグメント利益(親会社株主に帰属 する四半期純利益)	2,529	3,380	850	33.6%

収益認識会計基準等の適用の影響により、営業収益及び営業費用がそれぞれ6億円減少いたしました。また、連結子会社の解散に伴い繰延税金資産を計上したことにより、税金費用が9億円減少いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は3,791億円となり、前連結会計年度末比(以下「前期比」)65億円減少いたしました。

流動資産は、Xバンド事業に関する債権回収等による売掛金の減少43億円等により前期比44億円減少いたしました。

有形固定資産及び無形固定資産は、設備投資により15億円増加いたしました。減価償却費57億円、のれん償却額2億円等により前期比45億円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,400億円となり、前期比102億円減少いたしました。

主な増加は前受収益45億円であり、主な減少はXバンド事業に関する借入金の返済等による有利子負債の減少31億円、未払金の減少37億円、未払法人税等の減少36億円であります。

当第1四半期連結会計期間末における非支配株主持分を含めた純資産は2,391億円となり、前期比38億円増加いたしました。

主な増加は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加23億円であります。また、自己資本比率は62.8%となり、前期比2.0ポイント増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、のれん償却額の合計118億円に加え、売上債権の減少44億円及び前受収益の増加45億円がありましたが、未払金の減少37億円、法人税の支払額43億円等により、82億円の収入(前年同四半期は206億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出32億円等により32億円の支出(前年同四半期は23億円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出34億円、配当金支払による支出26億円等により63億円の支出(前年同四半期は104億円の支出)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期比11億円減少し、721億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、2021年4月28日公表の「2021年3月期決算短信」に記載の連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,195	49,070
売掛金	68,177	63,905
リース債権	49,045	48,315
有価証券	22,998	22,998
番組勘定	1,972	2,754
商品	925	874
仕掛品	298	514
貯蔵品	155	143
短期貸付金	2,076	2,220
未収入金	186	92
その他	4,028	4,697
貸倒引当金	△390	△319
流動資産合計	199,670	195,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,204	8,976
機械装置及び運搬具（純額）	25,520	24,158
通信衛星設備（純額）	83,968	80,912
土地	2,924	2,924
建設仮勘定	7,097	7,614
その他（純額）	5,238	5,406
有形固定資産合計	133,953	129,993
無形固定資産		
のれん	945	725
ソフトウェア	5,105	4,812
その他	59	59
無形固定資産合計	6,110	5,597
投資その他の資産		
投資有価証券	18,473	19,341
長期貸付金	15,479	16,556
繰延税金資産	8,990	9,440
その他	2,928	2,901
貸倒引当金	△38	—
投資その他の資産合計	45,834	48,239
固定資産合計	185,897	183,829
資産合計	385,568	379,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	516	181
1年内償還予定の社債	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	7,718	7,950
未払金	13,058	9,404
未払法人税等	4,265	712
視聴料預り金	7,585	7,834
前受収益	12,373	16,889
賞与引当金	801	281
その他	8,695	4,594
流動負債合計	55,013	52,848
固定負債		
社債	15,000	10,000
長期借入金	68,241	64,955
繰延税金負債	533	619
役員退職慰労引当金	6	—
退職給付に係る負債	6,753	6,881
資産除去債務	2,323	2,320
その他	2,381	2,383
固定負債合計	95,239	87,160
負債合計	150,253	140,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,033	10,033
資本剰余金	132,017	132,017
利益剰余金	94,501	96,756
株主資本合計	236,552	238,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	27
繰延ヘッジ損益	△421	△490
為替換算調整勘定	△1,314	508
退職給付に係る調整累計額	△605	△592
その他の包括利益累計額合計	△2,303	△547
非支配株主持分	1,065	828
純資産合計	235,314	239,088
負債純資産合計	385,568	379,097

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業収益	34,674	29,078
営業原価	21,338	16,832
営業総利益	13,336	12,245
販売費及び一般管理費	7,741	6,751
営業利益	5,594	5,493
営業外収益		
受取利息	493	371
受取配当金	14	11
持分法による投資利益	110	126
為替差益	3	7
その他	130	157
営業外収益合計	752	673
営業外費用		
支払利息	364	270
その他	4	28
営業外費用合計	369	299
経常利益	5,977	5,868
税金等調整前四半期純利益	5,977	5,868
法人税、住民税及び事業税	2,076	1,268
法人税等調整額	△165	△371
法人税等合計	1,911	896
四半期純利益	4,066	4,971
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,022	4,929

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	4,066	4,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	△9
繰延ヘッジ損益	110	△73
為替換算調整勘定	0	1,822
退職給付に係る調整額	3	12
持分法適用会社に対する持分相当額	6	0
その他の包括利益合計	103	1,752
四半期包括利益	4,169	6,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,093	6,684
非支配株主に係る四半期包括利益	76	39

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,977	5,868
減価償却費	5,850	5,740
のれん償却額	219	219
受取利息及び受取配当金	△508	△382
支払利息	364	270
持分法による投資損益 (△は益)	△110	△126
売上債権の増減額 (△は増加)	3,999	4,351
番組勘定の増減額 (△は増加)	△1,459	△781
未収入金の増減額 (△は増加)	434	94
棚卸資産の増減額 (△は増加)	46,210	△153
未払金の増減額 (△は減少)	△3,415	△3,655
前受収益の増減額 (△は減少)	9,061	4,513
リース債権の増減額 (△は増加)	△46,193	730
その他	460	△4,278
小計	20,892	12,410
利息及び配当金の受取額	673	612
利息の支払額	△725	△530
法人税等の支払額	△228	△4,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,611	8,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,994	△2,727
無形固定資産の取得による支出	△344	△422
関係会社株式の取得による支出	—	△30
その他	△10	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,349	△3,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△59	△0
長期借入金の返済による支出	△2,660	△3,390
社債の償還による支出	△5,000	—
配当金の支払額	△2,624	△2,628
非支配株主への配当金の支払額	△35	△276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,380	△6,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,871	△1,124
現金及び現金同等物の期首残高	43,602	73,193
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,474	72,069

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していたメディア事業の視聴料収入や宇宙事業の一部の回線販売等については、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引として、顧客から受け取る額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

また、契約開始時に認識していた登録料については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき、収益を一定の期間にわたり認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、営業収益は5,233百万円、営業費用は5,144百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ89百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	メディア事業	宇宙事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	22,261	12,413	34,674	—	34,674
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	805	1,968	2,773	△2,773	—
計	23,066	14,381	37,448	△2,773	34,674
営業利益	2,174	3,568	5,742	△148	5,594
セグメント利益(親会社株主に に帰属する四半期純利益)	1,603	2,529	4,133	△111	4,022

(注1) セグメント利益の調整額△111百万円には、セグメント間取引消去△4百万円と、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△106百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び税金費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	メディア事業	宇宙事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	17,100	11,977	29,078	—	29,078
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	795	1,866	2,661	△2,661	—
計	17,896	13,843	31,740	△2,661	29,078
営業利益	2,193	3,480	5,674	△181	5,493
セグメント利益(親会社株主に に帰属する四半期純利益)	1,652	3,380	5,032	△103	4,929

(注1) セグメント利益の調整額△103百万円には、セグメント間取引消去△1百万円と、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△102百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び税金費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のメディア事業の営業収益は4,670百万円減少、営業利益は88百万円減少、セグメント利益は61百万円減少し、宇宙事業の営業収益は563百万円減少、営業利益は1百万円減少、セグメント利益は0百万円減少しております。